

# 特別研修

## 月例研究会 議事録 ( 1 月 )

2009 年度第 9 回

<b>報告題名</b> 農地利用集積円滑化事業の実行可能性について	
<b>報告者</b> 宮里 かつ代	<b>日時</b> 1月21日 午後3時～
<b>(所属分野)</b> 農業経営経済学分野	<b>場所</b> 第3講義室
<b>座長</b> 福田	<b>議事録担当者</b> 渡邊
<b>出席者</b> 長谷部, 安江, 両角, 米澤, 米倉, 冬木, 川島, 工藤, 石井, 齋藤, 水澤, 小山田, 張, 韓, デッフイ, スチン, 八木, 柳瀬, 宮本, カルナ, マヌルン, 安部, 神浦, 福田, 宮里, 渡邊, 山下 (幸), 月僧, 中村	
<b>報告要旨</b> <p>食料の多くを海外に依存している我が国において, 国内の食料供給力を強化することが喫緊の課題である。また, 農業従事者の減少, 高齢化等の問題も耕作放棄地の増加に拍車をかけている。</p> <p>このような現状を受けて, 我が国は, 農地を最大限に利用するために, 農地の利用集積及び面的集積を促進させる必要がある。農地が一定規模の団地にまとまることで, 農業者は効率的な農作業が可能となり, 生産性の高い農業経営を行うことができるからである。</p> <p>本研究では, 効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手に, 農地の面的集積を行う事業に注目する。</p> <p>農水省が発表した「農業構造の展望」(平成17年)において, 平成27年までに, 担い手へ7～8割の農地集積を見込んでいる。実際, 担い手が経営する農地面積は, 平成8年度の102万haから平成19年度の210万haと2倍になったものの, 全耕地面積(465万ha)に占める割合は45%に留まっている(農水省経営局構造改善課調査)。また, 担い手へのアンケート調査の結果(農水省「平成18年度農地の面的集積に関する実態調査」)によると, 平均経営面積約15haが約30団地に分かれ, 1団地の平均面積は0.5haと小さく, 農地間の平均距離は3.7kmと離れていることが明らかになった。つまり, 利用権の集積は行われているが, 面的集積は進んでいない傾向にあることを示唆している。その理由には, 農地所有者の「資産保有意識」や「兼業農家が農地を手放さない」など, 中には「隣の人には貸したくない」「遠くても親戚に貸したい」といった貸し手意識が要因にあげられている(農水省「平成16年度担い手への農地の利用集積に関する実態調査」)。このため, 規模拡大を目指す担い手は, 隣接農地を借りられないことから, 遠方の農地でも引き受けざるを得ない状況である。</p> <p>以上の様に, 担い手の分散錯圖を解消させ, 面的集積を図るため, 農地の出し手(所有)と農地の受け手(利用)の間に立ち, 農地を円滑に集積させる機能が必要である。</p> <p>今回の報告では, 平成21年12月に施行された農地法改正に伴い, 農業経営基盤強化促進法に新たに創設された農地利用集積円滑化事業の中で面的集積組織に焦点をあてる。</p> <p>面的集積を円滑に行うには, 地域の地権者全員の合意に基づき, 利用権の調整を行う事が重要である。今回創設された事業を生かして, どのように面的集積を促進させるのか分析し, 新たに生じる問題を明らかにする。</p>	

## 質疑・応答

冬木：今後、農地利用集積円滑化団体の調査を行なうにあたって、実績が無い状態でどんな調査を行なう予定か。

宮里：農地利用集積円滑化団体に含まれている市町村、市町村公社、農協は、農地保有合理化事業から名称変更したもの。これらの団体を中心に、ヒヤリングを通じて事業実施前後の変化を知りたい。

石井：これまでも卒業論文で利用権の一括設定について取り組んできたと思うが、これと今回の研究を比較したりするのか。

宮里：行なう予定である。

石井：この制度はこれまでの制度とどう違うのか。またこれまでのノウハウは生かされるのか。

宮里：中間保有せずに農地を集めて貸付をするので、今後面的集積につながるのかどうかを調べたい。

安江：借り手よりも貸し手に問題があるという話しが最初にあげられていたが、その後どんどん事業の成否に話が向いてきたが、今後事業そのものを研究対象にするのか、それとも公社など実施主体に焦点を当てるのか不明だった。また、農地保有合理化事業を行なう公社の仕事はそれ以外にもあるので、公社そのものを研究対象とするのかそれとも事業だけなのかどちらかにしたほうがよいと思う。最後にスライドの中で『効果』という言葉が挙げられていたが、効果を見極める場合は実績が蓄積した上で見えてくるものなので、課題をもう少しクリアにして欲しい。

川島：スライド5枚目で、東北の賃貸借の割合が高いのはなぜか。

宮里：このデータは『土地と農業』の本を参考にした。東北では1960年代に生活のために農地を売る傾向があったが、2000年代は資産保有意識から、売買よりも賃貸借の傾向が出ているようだ。一方、北海道の場合、賃貸借よりも売買がされている。「離農するために農地を売る」といった理由が最も多く、1960年代から今まで変わっていない。

冬木：農地保有合理化事業のデータだけなので農地の流動化の中で農地保有合理化事業がどのくらい占めているのか比較して欲しい。滋賀県のように地域によって差があるので、地域によってこの事業がどのように関係しているのか、地域にとってこの事業がどうして必要なのかを示すといいのではないか。

福田：複数の調査地で調査を行なう予定と述べていたが、角田以外にどこで行なう予定か。

宮里：来週福島で調査を行なう。また県による違いを知りたいので、東北各県で行ないたい。